

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年4月1日から、公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定預金	9,307,405	186		9,307,591
小 計	9,307,405	186	0	9,307,591
特定資産				
貸付原資積立資産				
普通預金	24,825,971	1,914,049	2,500,249	24,239,771
定期預金	10,000,000	4,000,200	200	14,000,000
投資有価証券	83,703,599			83,703,599
退職給付引当資産				
定期預金	216,600	112,575	0	329,175
小 計	118,746,170	6,026,824	2,500,449	122,272,545
合 計	128,053,575	6,027,010	2,500,449	131,580,136

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定預金	9,307,591	—	(9,307,591)	—
小 計	9,307,591		(9,307,591)	
特定資産				
貸付原資積立資産	121,943,370	(117,943,370)	(4,000,000)	
退職給付引当資産	329,175	—		(329,175)
小 計	122,272,545	(117,943,370)	(4,000,000)	(329,175)
合 計	131,580,136	(117,943,370)	(13,307,591)	(329,175)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
野村USハイ・イールド・ボンド・インカム(野村証券)	48,453,656	48,154,651	△ 299,005
米国政府証券ファンド(東洋証券)	29,249,943	28,134,000	△ 1,115,943
高金利先進国債券(SMBC日興証券)	6,000,000	2,054,276	△ 3,945,724
合 計	83,703,599	78,342,927	△ 5,360,672

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載
県補助金						
研修補助金	山口県	—	340,000	340,000	0	—
特別支援教育補助金	山口県	—	967,000	967,000	0	—
市補助金						
特別支援教育補助金	5市1町	—	917,000	917,000	0	—
合 計		—	2,224,000	2,224,000	0	—

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	216,600	232,275	119,700	0	329,175